

## 令和6年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園  
大原ビジネス公務員専門学校盛岡校  
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原ビジネス公務員専門学校盛岡校 学校関係者評価委員会は、令和5年度 自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

## 1. 開催日時

令和6年8月23日（金曜日）16時45分～17時30分

## 2. 開催場所

学校法人大原学園盛岡校 1001 教室

## 3. 学校関係者評価委員（順不同）

## ①学外委員

氏名	団体企業名	役職等
工藤 新作	盛岡商工会議所	総務企画部部長
丹代 一志	昆 税理士法人	税理士
青木 慎也	岩手医科大学附属病院 内丸メディカルセンター	病院事務部 次長
松井 保憲	岩手県体操協会	副会長
村山 雄規	MHR ヘルスケア株式会社 ワールドウィング盛岡	チーフ
中澤 正博	中川町町内会	会長
成田 玲奈	大沢英夫税理士事務所	卒業生

## ②学内委員（事務局）

氏名	団体企業名	役職等
渡邊 好章	大原ビジネス公務員専門学校盛岡校	校長
渡邊 忠雄	大原ビジネス公務員専門学校盛岡校 教務部	課長
吉田 英道	大原ビジネス公務員専門学校盛岡校 教務部	課長補佐
福村 崇将	大原ビジネス公務員専門学校盛岡校 教務部	課長補佐

4. 自己点検・評価報告書に基づく学校関係者の評価・提言等

<自己評価> 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和4年度年度 学校関係者評価報告書				自己 評価	総 括	学校関係者の評価・提言
No.	大項目	No.	中項目			
1	教育理念・目的・育人人材像	1	理念・目的・育人人材像	定めている	教育理念・目的は書籍やホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されており、人事部および人事委員会を中心として適切に運用されている。	・適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。
		7	情報システム	80%	学校運営における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。	・適正に運営されている。
		3	教育活動	8	目標の設定	定めている
9	教育方法・評価等			70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	・適正に運営されている。
10	成績評価・単位認定等			70%	成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・適正に運営されている。
11	資格・免許取得の指導体制			80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者等への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	・高度な資格が取れる学校は社会でも必要なため、学生が変化しても教育維持を期待したい。
12	教員・教員組織			70%	常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	・教員の質の向上は必須、企業等で実施している社員研修をヒントに教員研修を充実させ、取り組んで欲しい。
13	就職率			80%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・就職先の確保、面接対策などサポートが充実している。継続して行って欲しい。
4	学修成果	14	資格・免許の取得率	70%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	・適正に運営されている。
		15	卒業生の社会的評価	60%	卒業生の入社後状況調査、企業担当者への情報収集を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘を頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	・卒業生とのつながりの強化として、卒業生専用の窓口を設けたことは非常に良い取り組みである。（卒業生サイト）

5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は1年間、2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。 一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、附帯教育と教育連携した進路指導が出来る。	・適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	70%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	・退学者の少なさに感心している。難しいが学生も増えてきていると思うが、継続できるように努力して欲しい。
		18	学生相談	70%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。 また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	・学校行事も充実しており評価できる。
		20	保護者等との連携	70%	保護者等への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書の発送前に、保護者等への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者等に来校していただき、面談も行っている。 しかし、業務時間内に連絡を取ることが難しく、また、理解を得られない保護者等も年々増えているのが現状であり、担当の負担が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合いに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サロを運用し支援体制を整えている。 また、大学卒業生や社会人などのニーズに応える制度の開発をさらに進めていく。	・適正に運営されている。
6	教育環境	22	施設・設備等	80%	施設・設備の改修計画も計画的に実施できており、完了後には教育カリキュラムを踏まえた施設・設備の活用方法の見直しが必要となる。	・最新の設備が揃っており、学習環境として恵まれている。開かれた学校として学生以外の方への活用を検討して欲しい
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。 また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。 研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	・適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動	80%	将来を意識した学生および保護者等に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。 また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	・適正に運営されている。
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。 また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	・適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。 また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	・適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。 また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報は、大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	・適正に運営されている。

9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配置して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	公表している	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載している。外部者による学校関係者評価を行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	・学校関係者評価を行っている。
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・教育情報の公開を行っている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのもも提供したいと考えている。	・さんさ踊りへの参加など、積極的に地域活動に参加している。引き続き地元活動への参加継続を行って欲しい。
		37	ボランティア活動	70%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院、スポーツ活動等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	・適正に運営されている。

自己評価結果については、適正であると評価できる。  
 大原ビジネス公務員専門学校盛岡校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、前年同様に、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行った。自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、各資格取得及び就職実績として、学生、保護者等はもちろん、学生を採用する企業側からの反応としても、概ね良い教育が提供できていることが確認できた。  
 今後も、実践教育機関として、社会の変化に対応した、実学教育・人格育成教育を提供すること、現状に満足することなく、専門性の高い社会で即戦力となる人材育成を担うこと、社会から専門学校に求められる知識・技能教育について、より水準の高い教育が出来るよう常にブラッシュアップの継続を求められている。  
 また、卒業生に対する継続的な良い関係性作りとして、卒業生サイトの活用方法やリカレント教育の充実などより一層充実させ、大原への満足度を高める取り組みを充実させる。  
 学校運営の事情から現時点で取組みが行われていない項目がある。これらについて将来的に取り組み新たな教育の提供と組織づくりを継続していきながら、学外委員や地域の方と連携を図りながら学校運営を継続していくことが確認できた。

## 5. 学校関係者評価委員会総括

令和5年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であったと考えております。  
 令和5年度は、重点課題を「盛岡校チームづくり」「教職員の能力開発への取り組み」「校名変更をチャンスにする」の3点を中心に取り組んで参りました。  
 「盛岡校チームづくり」として、教職員の社歴に隔たりが広がっている事で教職員同士のコミュニケーションが不足がちななっています。まずは、管理職からの声掛けを多くすることや担当者・担任任せにしないよう行動して参りました。また、平凡な事かもしれませんが、挨拶を大切に交わし、職場内の整理整頓に努め、学校内を綺麗にすることを徹底することで、強いチームづくりに取り組んで参りました。しかし、残念ながら教職員の期中での退職者が出る結果となりました。引き続き教職員間でのコミュニケーションを活性化させ、組織力強化に取り組んで参ります。  
 「教職員の能力開発への取り組み」については、例年行っている内部研修・外部研修等を取り入れながら人材育成に取り組んで行くと共に、業務幅を広げる取り組みとして、新しい業務への挑戦を積極的に呼びかけ担当していただきました。今後も専門的な知識の向上だけでなく、地域で活躍できる社会人としての在り方など、地元で活躍している実務経験者の講話や自己啓発を積極的に取り入れて参ります。  
 「校名変更をチャンスにする」については、令和5年度は校名変更申請の年であり、無事申請を済ませ、令和6年4月より新校名である「盛岡情報ITクリエイター専門学校」と「大原ビジネス公務員専門学校盛岡校」として、スタートしております。特に情報IT・クリエイター系養成の「盛岡情報ITクリエイター専門学校」の誕生にあたり、CMによる告知の徹底や高校訪問を強化し、北東北3県に対する大原の知名度アップに取り組みました。その甲斐もあり、過去最高の入学者を迎え、令和6年度のスタートを切ることができました。引き続き、各教職員は自覚を持って学校を代表する営業マンとして、資格取得、就職内定などの実績づくりや広報営業活動に取り組んで参ります。  
 令和6年度も重点目標をピックアップさせて頂き、委員の皆様のご意見を頂き更なる向上を目指したいと存じます。